



## 大塚のぶお の 芦屋市議会報告 #9

元 朝日放送アナウンサー 2021 8/8

### 芦屋市におけるワクチン接種事業に関する様々な疑問

全国一斉の自治体によるワクチン接種が始まって7月末には希望する高齢者がほぼ打ち終わったとされる中で今顧みれば、やはり、自治体間に大きなバラつきがあったことは否めません。

**7月18日現在、高齢者の2回目接種率が、芦屋市は阪神間7市では、最下位の36.58% (表1)** となっています。加えて、この芦屋においてなぜ、85歳以上の高齢者からのスタートになったのか？市内の民間医療機関での個別接種が6月28日からと大幅に遅れたのはなぜか？等々、皆さんお気づきのようにワクチン接種事業の“制度設計”について様々な疑問がおりかと思えます。

#### 高齢者のうち3割もが市外でのワクチン接種

(表1)

高齢者ワクチン接種率 2回目 (7/18現在)兵庫県調べ	
1・伊丹市	67.91%
2・神戸市	65.03
3・川西市	51.63
4・尼崎市	51.29
5・西宮市	48.18
6・宝塚市	41.70
<b>7・芦屋市</b>	<b>36.58</b>

特に本市は「国際文化住宅都市」を標榜しながらも、**なぜ、高齢者のうち約3割(2233人)もの人が、市外での接種を余儀なくされることになったのか？(表2)** これら多くの疑問の解は、この接種事業を執行する側、即ち市長をトップとする行政の考えた、接種をどのように進めていくのかという“制度設計”にあると考えます。

市民の命と健康を守るワクチン接種事業は自治体として“究極の市民サービス”であり、これこそが安全性を担保しつつスピード感をもって最も優先されるべきものなのです。

しかし、近隣自治体に比べて大きく出遅れ、そのことを受け身の姿勢ではないかと6月議会「一般質問」で問われた伊藤市長は「ワクチンが自治体に入ってきたのはバラバラだった。国からは7月末までに終わらせればよい、との指示があるので」(6/16)と半ば開き直った感のある答弁は市民の一人として、特に高齢者の方々の抱く危機意識とは大きくかけ離れており、実に残念なものといわざるをえません。

(表2)

1回目接種実績 6/17時点 芦屋市調べ	
市内	5079人
<b>市外</b>	<b>2233人</b>
合計	7312人

私もワクチン接種いたしました！



大塚のぶお プロフィール 芦屋在住30年余、東芦屋町在住  
建設公営企業常任委員会 副委員長

JR 芦屋駅南地区再開発事業調査特別委員会 委員

【略歴】フルブライト奨学生で米国大留学(ジャーナリストプログラム)

朝日放送広報部長 報道局ゼネラルプロデューサー

マスコミ倫理懇談会 関西地区代表理事



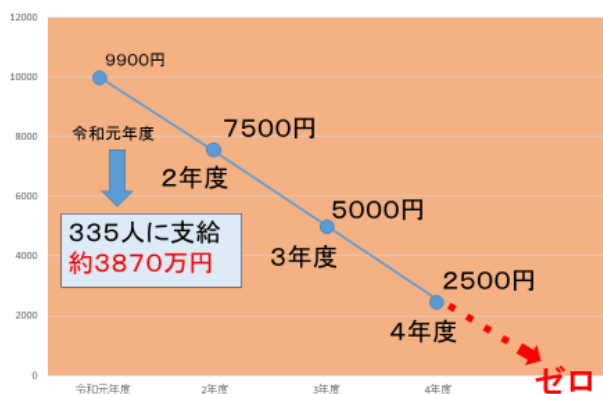
## 6月議会「一般質問」トピックス “持ち家職員への住居手当” 廃止を考える！

6月の「一般質問」では「持ち家職員の住居手当を廃止すべきではないか？」と質しました。しかし、下の表にもあるように、令和4年度以降も一人月額2500円のままとなっており、私の質問に対し市長は「令和5年度以降分は今後（組合と）協議していく」と先送りの答弁でした。

実は、2年前の私の「一般質問」で、「持ち家職員への住居手当の廃止をすべき」と提案し、その後、見直しに向けての、条例改正につながり、三段階で減額をすることになったのです。

**この持ち家住居手当については、そもそも、国も兵庫県も平成20年代に、時代遅れとして廃止し、近隣自治体も段階的に減額し、ゼロにしています。本市も財政状況が厳しい中、それに倣いゼロまたは、廃止にすべきなのです。**

持ち家職員への“住居手当”（芦屋市）



特に本市では今年度に次期行革を1年前倒しして実施する方針です。本来、行革とは、市民サービスを向上させるための手段であり、市自ら身を切る改革をするというのがその大前提です。

しかし、**この持ち家職員の住居手当の見直しについて、市は早くも先送りを示す一方で、行革をやりませんといわれても、その本気度は“ゼロ”に等しいといわれても仕方がありません。**

### 大塚のぶお の 問わず語れば・・・

新型コロナウイルス有事という中であって、切り札ともいえるワクチン接種を競う、自治体間競争が今回、凶らずも引き起こされることになり、私たち市民は、まさに「疾風に勁草を知る」ことになったのです。これは困難や試練という「疾風」という強い風が吹き荒れた時、そこで、折れないでいる強い草がわかる、という故事です。転じて今回は、自治体の持つ行政能力や首長のリーダーシップがワクチン接種事業という“難事業”で、その持てる力の真価や優劣を垣間見ることになりました。皆さんは、今回、芦屋市をどのように評価されますか？

私たちは市民サービスの対価として税金を納めていますが、命と健康を守るための“究極の市民サービス”というべきこのワクチン接種においてはその進捗の遅れから、「滞るのではないか？」「大丈夫なのか？」と不安に駆られた方が多かったのではないのでしょうか。だからこそ、高齢者のうち約3割（6月中旬時点）の方が芦屋市から外へ出て、西へ東へワクチン接種を求めたのです。その姿を自ら“流浪の民”と揶揄しながらも、芦屋という地を選んだ市民に対して、今こそ行政は覚醒し、市民の命と健康にもっと真剣に向き合わなければなりません。決して、“ワクチン接種”後進市（自治体）と呼ばれないためにも。